

## 国分寺市における福祉施設入所者の地域移行の現状と課題について

### ■施設入所者の動向（平成 26～28 年度）

|         | 平成 26 年度 | 平成 27 年度             | 平成 28 年度           |
|---------|----------|----------------------|--------------------|
| 施設入所者数  | 79 人     | 78 人                 | 76 人               |
| 地域移行者数  | 3 人      | 0 人                  | 0 人                |
| その他退所者数 | 死亡 1 人   | 死亡 3 人<br>介護施設移行 1 人 | 死亡 1 人<br>長期入院 2 人 |
| 新規入所者数  | 2 人      | 3 人                  | 1 人                |

- 入所中の施設が主体となって、施設の近隣にあるグループホームへ地域移行するケースが多い。
- 都外施設から都内施設への移行希望が 1 件あり。
- 施設入所者の高齢化が進むなか、介護保険施設への移行、長期入院、死亡による退所が増えている状況である。
- 新規入所者の入所動機としては、保護者の死亡、保護者の疾病などの理由による介護困難、児童施設からの移行などである。

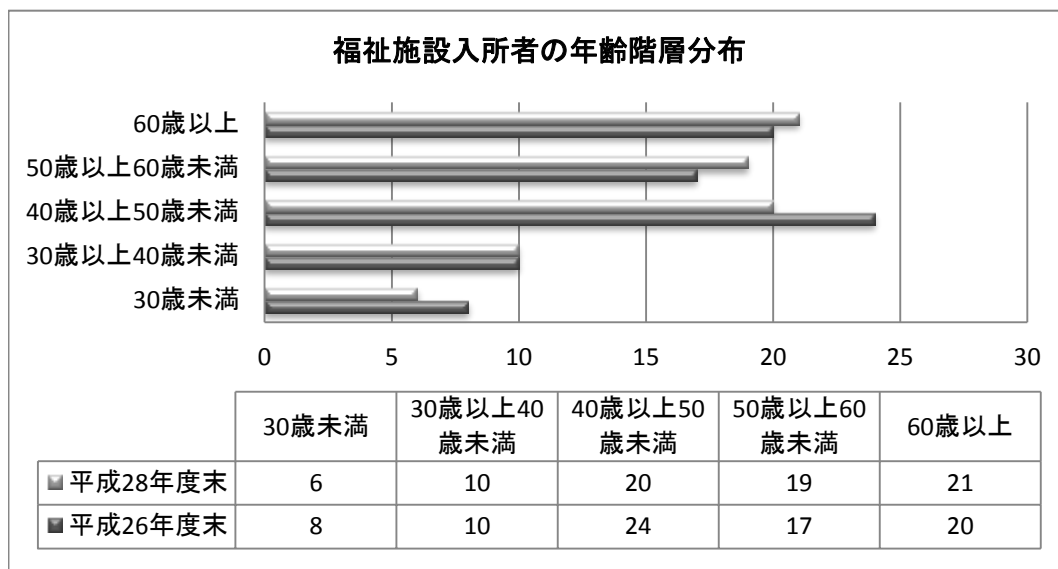
### ■施設入所者の入所先（平成 28 年度末）

|      |      |
|------|------|
| 都内施設 | 35 人 |
| 都外施設 | 41 人 |

### ■施設入所者の相談支援専門員

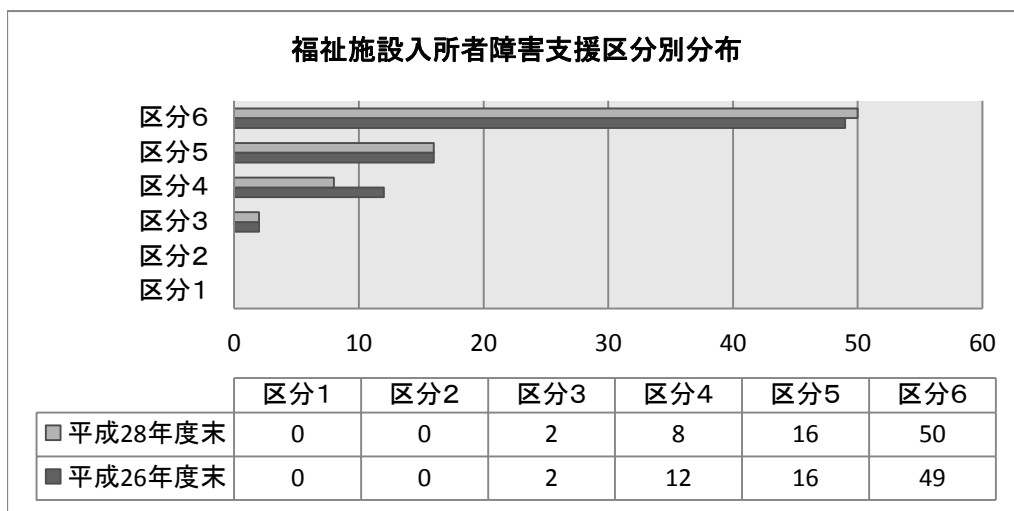
|           |      |
|-----------|------|
| 市内相談支援事業所 | 7 人  |
| 市外相談支援事業所 | 69 人 |

### ■施設入所者の年齢階層分布



- 50 歳以上の入所者が、約 53%であり、入居者の高齢化により、認知機能や身体機能の低下、医療的ケアが必要となるケースが増えている。

## ■施設入所者の障害支援区分別人数



- 障害支援区分の高い入所者が死亡・入院により退所する一方で、高齢化等に伴う認知機能や身体機能の低下により、入所者の障害支援区分が全体的に上がっている状況である。

## ■施設入所待機者の状況（平成 28 年度末）

|       |    |
|-------|----|
| 身体障害者 | 1人 |
| 知的障害者 | 3人 |

- 保護者の疾病など家庭の事情や児童施設からの移行予定により入所を希望している。

## ■施設入所者のうちグループホームや一般住宅への移行希望者

|       |    |
|-------|----|
| 移行希望者 | 2人 |
|-------|----|

※障害福祉課で把握している情報及び入所者のサービス等利用計画等から抽出。

※遠方の都外施設から都内近郊の施設への移行希望者は1名。

- 施設入所者の多くは障害者自身の高齢化が進み、親ではなく兄弟姉妹等が連絡先となっているケースも多く、成年後見人を付けるケースも増えてきている。このまま穏やかに施設で過ごしてほしいという家族の希望が多くみられた。

## [課題]

施設入所者についている相談支援専門員の9割以上が市外の相談支援事業所であり、施設との連携の取りづらさ等から行政が具体的に地域移行に向けた支援を行いにくい状況にあり、平成26年度の実績は、入所中の施設が主体となって、施設の近隣にあるグループホームへ地域移行するケースであった。このため、地域移行先として現在入所している施設やその近隣のグループホームを希望するケースが多く、市内のグループホームや一般住宅などには地域移行しにくい傾向がある。遠方の都外施設から都内の施設への移行を希望される人もおり、そうした人たちに対しても、入所施設ではなく地域のグループホーム等で生活するという選択肢があることを提示できるよう、相談支援機能のさらなる充実を図るとともに、体験の機会・場や緊急時対応の体制の確保をはじめ、住まいや日中活動の場所等の受け皿づくりを計画的に整備していく必要がある。

## [今後の取組の方向性]

- 現在の施設入所者の状況を丁寧に把握するとともに、東京都の地域移行促進コーディネート事業など他の取組とも連携しながら、地域移行を希望する施設入所者に対して、地域のグループホーム等の情報の提供などを行うとともに、必要な支援を行う。
- 地域移行の受け皿となる障害福祉サービスの提供基盤の充実を図る。自立支援協議会を中心に、地域の実情を踏まえ、地域移行を進めるために、地域の支援体制をどのように構築していくか検討していく。